

市民へ電気・ガス・水道代の補助を！

一宮市へ

「物価高騰から市民の
くらしを守るための
緊急要望書」 提出



一宮市長 中野正康 様

2025 年 1 月 28 日
日本共産党一宮市議団 彦坂 和子
渡辺さとし

物価高騰から市民のくらしを守るための緊急要望書

日頃より、市民の暮らし、いのちと健康を守るためのご尽力に敬意を表します。
さて、市民の暮らしは、物価高騰のもとで実質賃金の減少、受け取る年金額の減少など
で、大変厳しい状況となっています。2025 年開けてさらなる食材費、ガソリン代の高
騰が続き、さらに一宮市においては 2024 年 10 月から水道料金、下水道使用料の改定
により、各家庭に増額された請求書が届いています。

12 月 17 日政府の 2024 年度補正予算が成立しました。内閣府は、同日自治体に対
し、補正予算に盛り込まれた「重点支援地方交付金」について「事務連絡」と交付限度
額を通知しています。自由度の高い「推奨事業メニュー」は前年度比 1000 億円増額さ
れています。

日本共産党一宮市議団は、2024 年 11 月 19 日「2025
年度予算編成にあたっての要望書」で 35 項目の要望を
提出していますが、政府の新たな経済対策を活用して物
価高騰から市民の暮らしを守るため、あらためて緊急要
望します。

ご検討していただき、一宮市の施策として実現してい
ただくようお願いします。



1. 改定された水道料金、下水道使用料について、基本料金の減免を行うこと、低所得者・生活困窮者・小規模事業者等への減免を行うこと。
2. 政府の電気代、ガス代補助の縮小を踏まえ、市内の中小企業、小規模事業者に対し、水道光熱費への補助を行うこと。
3. 医療機関、高齢者施設、介護事業所、保育所、幼稚園、公共施設へ水道光熱費への補助を行うこと。
4. 物価高騰の影響を受けている子育て世代の負担軽減のため、保育園、小中学校の給食費を無償とすること。食材費高騰分への補助を行うこと。
5. 公立保育園と同様に、私立保育園のおむつ処理代を補助すること。
6. 犯罪から地域の安全を守るため、防犯灯設置費、電気代は全額市の予算で行うこと。
7. 施策推進のため、国の地方交付金の活用に合わせて、市の一般財源を活用すること。

水道料金、下水道使用料 大幅値上げで怒りいっぱい！



一宮市は 2023 年 12 月議会で水道料金、下水道使用料
の値上げ（2024 年 10 月から実施）を決めました。

（日本共産党のみ反対）

基本料金は、水道 7 %、下水道 25 % の値上げ。また、メーターの口径や使用水量
によって値上げ額は違います。水道メーターの検針は、通常 2 か月に 1 回で検針日
の翌月請求となっています。（12 月検針分は 1 月請求、1 月検針分は 2 月請求。）

水道料金のみ

・ A さん 10 月分 6,628 円 → 12 月分 8,507 円 **↑1,879 円**
・ B さん 11 月分 11,386 円 → 1 月分 12,436 円 **↑1,050 円**

水道料金、下水道使用料とも

・ C さん 11 月分 7,374 円 → 1 月分 10,330 円 **↑2,956 円**
・ D さん 11 月分 16,679 円 → 1 月分 19,971 円 **↑3,292 円**

＊物価高騰が続き、市民の暮らしは大変きびしくなっています。

日本共産党愛知県委員会、県議団しもおく奈歩県議が県知事に緊急要望を提出、
各自治体へも各議員団が提出しています。

大口町・扶桑町では、4 か月水道基本料金減免、
幸田町は 1/15 臨時会で低所得者支援など計上しています。

商店街振興組合 減少 街路灯の維持は？

東京商工リサーチが 1/14 発表した 2024 年の企業倒産（負債額 1000 万円以上）は前年度比 15%増の 1 万 6 件となった。うち 1 万 4 件が中小企業で、円安によるコスト高騰や人手不足が経営を圧迫した。産業別の件数は、飲食などの「サービス業他」が 13.2%増の 3,329 件で最多となった。（しんぶん赤旗 1/15）

●一宮の商店街振興組合 15 団体 2025 年 1 月現在

神山商店街	新生平和通商店街	本町 1 丁目商店街
銀座通商店街	伝馬通 2 丁目商店街	本町 2 丁目商店街
御朱印地商店街	伝馬通 3 丁目商店街	本町 3 丁目商店街
サザンモール商店街	人形町商店街	本町 4 丁目商店街
島村商店街	萩原商店街	本町 5 丁目商店街



*2016 年以後解散した商店街振興組合 6 団体減少

三条、駅西、起、奥、人形町 2024 年萩原駅前商店街が解散
尾西、木曽川地域の商店街振興組合はなくなりました。

●商店街振興組合解散の要因

商店が無くなると組合脱退、会費が入らなくなり、運営が厳しくなります。

●商工団体の種類

商工会議所、商工会 3 団体、商店街振興組合 15 団体
商店街協同組合 5 団体、その他 4 団体
発展会 16 団体（街路灯の補助対象外）



●街路灯電灯料補助事業 商工団体等事業費補助として

- ・対象 商業、サービス業を営む中小業者を主たる構成員とする法人格を有する団体（商店街振興組合、商店街協同組合・商工会など）
- ・対象要件 団体が設置した街路灯等で維持管理するもの。支払いが団体の経理を通じて処理されている電灯料とする。
- ・補助率、補助限度額 補助対象経費の 50%以内

*団体の運営が厳しくなれば、街路灯の維持、修繕費の負担も大変です。
振興組合が解散して発展会に移行すると発展会は防犯灯（市民協働課）の補助対象となります。

<問合せ先 産業振興課商工グループ 28-9130>

防犯灯設置維持費を市の予算で！

町内会 町内会数・加入者減少で、防犯灯維持が厳しい

●市は、防犯灯新設工事、維持費一部を補助

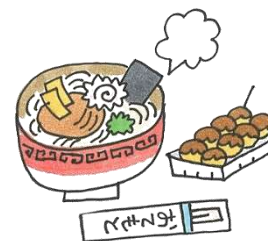
昨今では、侵入盗（泥棒）やひったくりなど、街頭犯罪による被害が多発しています。夜間、道路を明るく照らす防犯灯は、こうした犯罪の抑止力となり、防犯対策の重要な要素となっています。

現在一宮市では、防犯灯の設置、維持管理を町内会にお願いしており、新設等工事費、電気料金の一部を補助しています。防犯灯が適切に管理され、安心して暮らせるまちになるよう、ご協力をよろしくお願いします。（市の資料より 24 年 1 月作成）



★新設等補助金 1 基につき

- 新設する防犯灯器具の照度により 3 段階の定額補助
- ・電柱等に共架の場合—12,000 円、20,000 円、28,000 円
 - ・ポール新設で設置 —18,000 円、26,000 円、34,000 円



★維持費補助金

維持管理する防犯灯に係る電気料金の半額を補助
〈問合せ先 総合政策部市民協働課 防犯・交通安全グループ 28-8671〉

*24 年 6 月議会総務委員会で、複数の委員の質問に市の答弁は「町内会が消滅すると、原則論ですけど防犯灯は撤去していただく必要があるという話はさせていただくことになります」。

市内では、町内会の数、加入者の減少で、町内会で防犯灯の維持費負担が厳しくなっています。市は、防犯灯の設置、維持管理は町内任せとしていますが、「安心・安全なまち一宮」のため、防犯灯設置維持費を市の予算で行うことを求めます。ごみボックス設置も。（ひこさか和子）

中小企業支援を強めて！

日本共産党総選挙政策（2024, 10）より

中小企業は日本経済の根幹であり、企業の 99.7%を占め、働く人の 3 人に 2 人が働いている雇用の担い手でもあります。中小企業が元気になってこそ地域が元気になり、日本経済の未来にも道が開けます。

- ・中小企業支援とセットで最低賃金を 1,500 円に引き上げます。
- ・消費税は廃止をめざし、当面緊急に 5%に引き下げ、インボイス制度を廃止します。
- ・公費 1 兆円投入で、国保料(税)を抜本的に引き下げます。

